

自動車の社会的費用の推定

主査 谷下雅義(中央大学教授)

わが国の自動車関連税制は大きな岐路にある。まず気候変動をはじめとする地球環境問題また省エネルギーへの対応が求められている。次に、電気自動車の普及、準天頂衛星「みちびき」による位置情報を正確に得られる環境の整備など道路交通をめぐる技術においても進展がみられる。そして、道路特定財源制度がなくなり、また高速道路の料金制度をめぐってさまざまな議論が行われている。

こうした環境変化にあわせ、新しい自動車関連税制を設計していく必要がある。租税は各人の担税力（租税負担能力）に応じて公平に負担されるべきという原則と、租税に関して全ての国民は平等に扱われるべきだという原則の2つの原則がある。いずれの考え方をとるにしても、その基礎となる情報は、現在、自動車がいくらの社会的費用を発生させており、そのうち内部化されているのはどの程度であるのか、すなわち外部費用の推定である。

わが国の自動車の社会的費用については、1990年代の欧州での議論を踏まえて、推定が行われているが、その後、騒音や都市部などについては議論されているものの、全国かつすべての費用項目についての推定は行われていない。

本研究は、まず欧州の最新の研究動向の把握を行うことにした。具体的には、重量貨物車に対する道路課金である Eurovignette の議論のための報告書である IMPACT の翻訳を行った。大気汚染や騒音などについては IPM（影響経路アプローチ）が基本的な推定方法であること、騒音については、夜間の騒音レベルが健康に影響を及ぼすという知見が得られていることなど、1990年以降、疫学などの知見を踏まえて社会的費用推定のための議論が進化していることなどを明らかにした。来年度はそこでの知見を踏まえ、わが国の自動車の社会的（外部）費用の推定を行う予定である。